

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 平成30年3月31日 (A)	前 期 末 平成29年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 平成30年3月31日 (A)	前 期 末 平成29年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	2,272,068	1,869,760	402,308	流動負債	130,588	244,211	△ 113,622
現金及び預金	2,161,498	1,772,778	388,720	リース債務	1,956	1,654	302
営業未収入金	52,277	49,905	2,372	未払金	11,992	75,629	△ 63,637
貯蔵品	1,750	1,126	623	未払費用	35,880	22,875	13,005
前払費用	15,748	16,063	△ 315	未払法人税等	21,111	83,630	△ 62,519
繰延税金資産	19,209	23,024	△ 3,815	未払消費税等	5,375	11,552	△ 6,176
その他の流動資産	21,583	6,861	14,722	前受金	12	540	△ 527
				預り金	5,195	4,289	906
固定資産	4,577,863	5,041,155	△ 463,292	賞与引当金	46,438	39,440	6,998
有形固定資産	90,655	58,975	31,679	役員賞与引当金	2,625	4,600	△ 1,975
建物	58,117	47,985	10,131	固定負債	825,420	911,137	△ 85,716
備品	25,289	3,964	21,325	リース債務	5,870	551	5,319
リース資産	7,248	2,100	5,147	預り信託金	57,000	57,000	-
建設仮勘定	-	4,924	△ 4,924	退職給付引当金	659,343	691,067	△ 31,723
				役員退職慰労引当金	103,206	162,518	△ 59,312
無形固定資産	229,542	105,192	124,350	負債合計	956,008	1,155,348	△ 199,339
電話加入権	1,722	1,722	-	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	227,819	32,764	195,055	株主資本	5,893,922	5,755,566	138,355
ソフトウェア仮勘定	-	70,705	△ 70,705	資本金	1,000,000	1,000,000	-
				資本剰余金	450,000	450,000	-
投資その他の資産	4,257,665	4,876,987	△ 619,321	資本準備金	450,000	450,000	-
投資有価証券	3,457,079	4,068,235	△ 611,155	利益剰余金	4,443,922	4,305,566	138,355
長期貸付金	9,907	11,455	△ 1,548	その他利益剰余金	4,443,922	4,305,566	138,355
繰延税金資産	17,518	27,842	△ 10,323	違約損失積立金	628,178	628,178	-
差入保証金	70,581	66,875	3,705	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
信託金特定資産	57,000	57,000	-	別途積立金	449,373	449,373	-
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	繰越利益剰余金	2,512,305	2,373,949	138,355
その他の投資その他の資産	46,800	47,757	△ 957	純資産合計	5,893,922	5,755,566	138,355
貸倒引当金	△ 29,400	△ 30,357	957	負債及び純資産合計	6,849,931	6,910,915	△ 60,984
資産合計	6,849,931	6,910,915	△ 60,984				

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
営業収益	1,245,333	1,175,124	70,208
取引参加料金	497,713	502,217	△ 4,503
上場関係収入	203,092	151,355	51,737
上場手数料	77,204	23,929	53,275
年間上場料	125,888	127,426	△ 1,538
情報関係収入	479,599	457,542	22,056
その他の営業収益	64,927	64,009	918
営業費用	959,581	935,240	24,341
人 件 費	536,146	540,277	△ 4,130
施 設 費	249,286	241,857	7,428
運 営 費	174,148	153,105	21,043
営業利益	285,751	239,884	45,867
営業外収益	27,214	37,841	△ 10,627
営業外費用	-	-	-
経常利益	312,966	277,726	35,240
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	312,966	277,726	35,240
法人税、住民税及び事業税	71,131	114,014	△ 42,883
法人税等調整額	14,139	△ 16,736	30,875
当期純利益	227,696	180,448	47,247

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しています。

- (4) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 195,166 千円

(2) 当取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構及び国内の他の金融商品取引所と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は同契約において定められており、当取引所の限度額は 303,178 千円であります。

(3) 信認金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第 114 条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信認金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	2,630 千円
賞与引当金	14,149 千円
退職給付引当金	201,721 千円
役員退職慰労引当金	31,581 千円
貸倒引当金	8,996 千円
その他	9,517 千円
繰延税金資産小計	268,596 千円
評価性引当額	△231,868 千円
繰延税金資産合計	36,728 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	— 千円
繰延税金資産の純額	36,728 千円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当取引所は、資金運用については安全性の高い金融資産等に限定し、資金調達についてはすべて自己資金で行っております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、資金運用取扱い規則に従い、安全性を第一に考え信用度の高い国内公社債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,161,498	2,161,498	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,425,379	3,467,566	42,186
② その他有価証券	—	—	—
(3) 違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格、または公表されている基準価格によっております。

(3) 違約損失積立金特定預金

清算業務に係る将来損失に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	31,700

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	1,000,000	2,400,000	0
合計	—	1,000,000	2,400,000	0

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 57,395円29銭

1株当たり当期純利益 2,217円31銭